



磯分内小学校改築工事現場

しべちゃ 議会 だより



新しい校舎が待ち遠しい磯分内小学校の子どもたち

第97号

平成27年5月1日発行

発行／標茶町議会
編集／広報調査特別委員会
電話／(015) 485-2111
住所／標茶町川上4丁目2番地

3月第1回定例会(3月6日～12日)

平成27年度各会計予算が決定

一般質問 **町政を問う** 7名13件の質問

陳情2件、意見書10件 「女性が輝く社会」の実現に関する意見書など

平成26年度補正予算

第1回臨時会(2月16日)

総額 155億9,284万7千円

第一回定例会

平成二十七年

予算可決

- 一般会計 111億9,200万円
- 特別会計 29億7,573万円4千円
(国民健康保険・下水道・介護保険・後期高齢者医療)
- 企業会計 14億2,511万3千円
(病院事業・上水道事業)

主な
新規事業

- 子育て応援事業
- 子ども医療費助成事業
- 農業研修センター管理委託
- 磯分内小学校外構工事
- 上茶安別小学校解体工事
- 中茶安別中学校講堂防音事業

条例の制定

次の5件の条例が制定されました。

- 標茶町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- 標茶町家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 標茶町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 標茶町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに標茶町指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- 標茶町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等に関する条例

条例の一部改正・全部改正・廃止

20件の条例が提案されました。

主なもの

- 標茶町新規就農者誘致特別措置条例の一部改正

奨励金等の支援事業に「農地中間管理事業」と「農業協同組合が行う農場リース事業」を追加したものです。

- 標茶町事務分掌条例の一部改正

機構改革により住民課を2課に分け、住民課と保健福祉課にするものです。

条例以外

専決処分

除雪費を増額補正したものです。
7,000万円

公の施設に係る指定管理者の指定

施設の名称 標茶町農業研修センター
指定管理者 株式会社TACSしべちや
代表取締役 高取 剛

指定期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日

人権擁護委員候補者の推薦

町長から人権擁護委員の推薦提案がされ議会はこれに同意しました。

後藤 登喜和氏(新)(常盤)

固定資産評価審査委員会委員の選任

町長から固定資産評価委員会委員の選任について提案があり議会はこれに同意しました。

栗栖 一巳氏(新)(磯分内)

副町長の選任

町長から副町長の選任について提案があり議会はこれに同意しました。

森山 豊氏(再任)

平成26年度一般会計補正予算(第9号・10号)

1億5,842万4千円の増額
度重なる大雪のため除雪費の増額や執行残等の不用額の補正などです。

食肉加工処理センター建設の早期着工を

川村多美男
議員

町 長 検討委員会を設置

問 食肉加工処理センター建設は、平成25年に根釧農業協同組合長会から標茶町でこの要望があり、昨年6月の定例会で町長は最重要課題として受け止め建設に向けて取り組む意向を示されたことから以下について聞く。

答 食肉加工処理センター建設は、昨年4月に公設民営方式による設置運営の要請を受け9月に根釧両管内の市町村長会議・開発期成会の了承を得て進めている。

平成27年度国費事業の採択と事業計画の策定を進め

問 ①地域での消費喚起を促すプレミアム付商品券の発行を地元商工会と連携し町内商店の振興

「補正」交付金でプレミアム付き商品券発行など積極的な活用を

川村多美男議員

ているが、2つの課題があり27年申請は見送った。補助金の採択の条件となる加工品の販売戦略と建設予定地の下流域の漁業権者の理解を得るための時間が必要となる。

農協組合長会とホクレン・畜産公社・標茶町による検討委員会を近日中に立ち上げ平成28年事業採択に向け、本年7月までに諸問題解決にあたる。

実施計画を提出済み

を後押しできるよう、1万円の商品券の場合プレミアム率を20%と30%に設定し町内商店の振興促進をすべきと思うがどうか。

②子供が多い世帯向けにプレミアム商品券の上乗せ10%程度を実施すべきと思うがどうか。

③交付対象となる事業はメニュー例に限定されず自治体がある程度自由に設計が可能であり、実施計画の提出期限は3月上旬と聞くが、現時点での進捗状況と交付金活用についての町長の所見を問う。

答 緊急支援交付金は、地域消費喚起・生活支援型と地方創生先行型の2とおりであり、前者は2276万円の交付限度で、後者は3270万4千円である。

主な事業で、プレミアム商品券を30%のプレミアム率の発行を計画している。

地方版総合戦略の策定について

問 本町が総合戦略策定の場合「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保や周辺市町村との連携のあり方、地方移住(定住)の推進、結婚・出産・子育て・教育の環境整備、地域産業の競争力強化や企業誘致など独自の政策や数値目標を盛り込んだ地方版総合戦略を策定し、国の認可を受けることで事業の実施にあたり財政金融等の支援措置をできるとされているが、地方版総合戦略策定に向けた現時点での町長の所見は。

総合計画審議会や振興委員会に意見を聞く

答 次の地方版総合戦略を策定の場合、「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保や地方定住の推進を進めるよう規定された。計画策定は総合計画審議会や振興委員会に意見を求め策定していく。

一般質問

町政を問う

第一回定例会では、7名の議員が13件の一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

問

「小中学生の医療費無料化」については、以前実施すべきと提案したが、その時は「提案は真摯に受け止める」としつつも実施する考えを示さなかった。

深見 迪議員

中、高校生までの医療費全額助成を

町長 次年度以降も検討していく

現在、中学生までの医療費無料化は、入院・通院とも道内自治体で90を超え、過半数で実施している。今回、中学生までの医療費無料化に踏み切ったことは、大きな前進であり、住民福祉にとっても素晴らしいことだと思うが、そのことに踏み切った町長の基本的考えを伺う。

また、医療費の無料化については、す

でに道内でも実施している自治体があるように高校生までにすべきと考えるがいかがか。

負担する医療費については、所得制限なしで実施すべきと考えるがどうか。

また、給付方法では「償還」「償還・現物」とせず、窓口負担をしない方法で行うべきと考えるがどうか。また、レセプト費（初診料）の580円も無料化の対象になるか。

答

中学生までの医療費無料化とすることでは、平成22年度より国の過疎地域対策事業債でソフト事業がメニュー化され財源が確保できる状況となり医療費助成を開始できることとなった。所得制限は特に設けていない。

給付は地域商品券化し還元する。

深見 迪議員

介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）講座受講費用の助成を

問

ホームヘルパー資格取得の仕組みが変わり、「介護職員初任者研修」となったが、費用、受講時間増、受講する機会が減るなど、研修は受けづらくなっているのが現状だ。

一方、慢性的な介護職員の不足は、利用者のサービスの低下や介護事業所の運営までも危うくすることになると危惧している。そのため、高額になった介護職員初任者研修受講料に対し、一定の助成をして有資格者の増加を図ることが喫緊の課題であると考えられているがどうか。

研修事業等について検討していく

答

介護が喫緊の課題と言っているのは同感だが、誰が行うかについては国だというふうに考えている。国と道がどういった形で行

い、町が何を補完できるかについて考えていく。

基金事業については、27年度から介護の分が追加になる。国の予算成立後、道府県に流れてくるのは、6〜7月以降と考えている。

住宅リフォーム助成制度の導入で、仕事づくりと生活支援を

問

住宅リフォーム助成制度は、住宅などを改修するときに、地元業者に工事を発注した場合、自治体が工事費用の一部を負担するもので、建築関連業者の仕事確保と地域経済の活性化を生み出す。実施自治体では、例外なく経済波及効果が表れている。

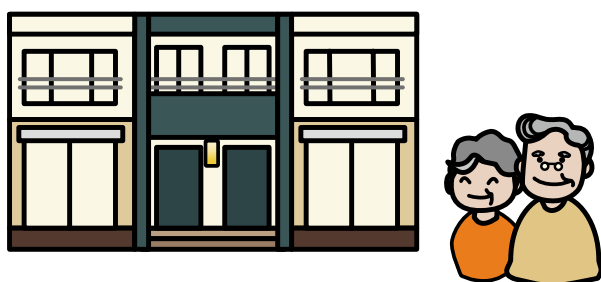
標茶町においてもぜひ住宅リフォーム助成制度の創設をすべきと考えるがどうか。また、道に対して住宅リフォーム助成制度の設立を要請すべきではないか。

町民の皆さんの理解を得られないと考える

答

住宅リフォーム費用助成対象を町内業者さんの理解が得られないと考えている。

町内の業者に限るのは、限られた自治体の財源では無理である。



冬のSLの観光を盛り上げよう

黒沼 俊幸
議員

町 長 要請があれば検討する

問 去る1月25日、第16回釧路湿原号と乗馬愛好家によるSLと馬の共演を楽しむ会が行われた。前日の猛吹雪から天候が回復し、昨年にも増して多くの観客とカメラマンが集まって盛大であった。

今年はSLと馬の共演を楽しむ会が立ち上げられ、PR、準備と入念になされた。SLも函館方面が中止となり釧路線のみになると聞いている。この希少価値と多くのファンを楽しませるため、行政も参加、協力して欲しい。除雪や開催予定の写真展示など大きな部分での協賛はどうか。

答 多和地域でのSL冬の湿原号と馬の併走は平成12年から続いており、その活動には敬意を表すところであり、今回立ち上がった団体から行政に対し相談や要請が別途あった場合には、その内容により検討していきたい。



(山谷 守さん提供)

町職員の人事交流を図るべきでは

松下 哲也
議員

町 長 多くの機会を設けて取り組んでいく

問 過去には道との町職員の人事交流が行われていたと記憶しているが、近年は派遣事業も行われていないと聞いている。職員の視野を広げスキルアップを図るためにも、人事交流は継続して行っていくべきと考える。

対象を道だけでなくどまらず、町独自の派遣交流事業を行うべきと考えるがどうか。

答 本町では北海道などへ研修派遣や職員研修計画に基づいた初任者研修、管理職に至るまで道内・管内はもとより、市町村アカデミー・国際アカデミー等全国レベルの研修、また、自ら課題設定を行い実施する研修等、多くの機会を設けており人材育成の推進を図っており今後も取り組んでいく。

問

農林水産省及び国土交通省が平成25年10月に公共事業労務費調査を実施し、平成26年2月から公共工事設計労務単価を決定した。

鈴木 裕美 議員

季節労働者の労働実態調査の実施を

町 長 事業所の負担とならない簡易な調査を行いたい

北海道も平成10年から大幅な減少基調で推移していた設計労務単価を17・5%増の13、226円とした。このことを受けて建設政策研究所北海道センターは昨年4月に釧路建設ユニオンと全建労連釧路支部それぞれと共同で釧路管内の建設業で働く季節労働者の賃金等に関する実態調査を実施した。

予定価格の積算上期待されていた賃金が2013年度の賃金水準を超えていたのは10人中2人だけであつたとの報告があつた。

本町の公共事業発注において実態はどのようになっているのか労働実態調査を実施し、季節労働者の状況把握に努め、発注者の町として実態に基づいた政策をとるべきと考えるが。

答 季節労働者を対象に開催されてきた冬期技能講習制度が無くなつてからは、季節労働者への直接のアプローチが年々難しくなっている。

結果的には、季節雇用の方がいると思われる登録事業所に協力を願う形となるが、事業所の過度な負担とならないように、賃金や年齢・保険の状況など簡易な調査を実施していきたい。



問

政府が地域創生を標榜し、内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局にて策定している「長期ビジョン」「総合戦略」は、

① 地方における安定した雇用を創出する

長尾 式宮 議員

「町民と共に地域創生の推進を」

町 長 本町にベストの総合戦略を考える

② 地方への新しいひとの流れをつくる

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④ 時代にあつた地域づくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

とある。

本町は長期総合計画に沿って、またまちづくり委員会等により計画的に事業が進められているところではあるが、地方に暮らす人々にとつて「地方創生」は関心の高さが見て取れることもあり、町民のまちづくりに対する情熱や自主性を汲み取れるような窓口があつても良いので

答

はないだろうか。

今まで本町が必死に取組んできた総合計画を基本にやっていけば、足りないものは足せばいいのだという考えであり、これからの総合戦略の策定については基本的には総合計画審議会・振興委員会等々の皆さんの意見を伺い、本町にとつて一番いい形での総合戦略が策定できればと考えている。



本町における木質バイオマスの有効利用について

熊谷 善行議員

町 長 利用に向け関係団体と調査研究する

本町では、私の調査によると木質バイオマス資源は町有林・民有林において間伐材等は、立木材積合計で約12,000m³と認識している。また、「森林バイオマス」という調査資料によると本町の年間の森林バイオマス量は6,000t、8,000m³未満と推定されている。議会でも視察に行ったが、他町村で

問 最近、道内においては木質バイオマス発電所の建設が紋別市・江別市・苫小牧市などで計画され、昨年12月には白糠町でも2017年4月からの稼働計画も報道されている。

も木質バイオマスの有効利用が図られてきているが、本町ではこれらの資源の有効活用についてどのように考えているのか、また計画などがあるのか。

答 現在、委託中の再生可能エネルギー導入可能性調査研究事業のヒアリングにおいて、木質バイオマスの活用に関しては難しいところがあるが、今後、標茶町内でのような取組みが可能であるかについては関係団体とも引き続き調査研究していく。

熊谷 善行議員

移住相談と「お試し暮らし」の現状と今後について

問 全国的な人口減少と少子高齢化社会の進展を考えると、移住・定住の促進は本町においても重要な課題ととらえ、いっそうの情報発信による潜在的な需要の掘り起こしとアプローチが必要と考え、次に

について聞く。

①北海道移住促進協議会等による、首都圏や拠点都市での「北海道暮らしフェア」への参加状況と成果や効果について。

②「お試し暮らし」の施設も26年に2軒の改修を行い3か所となっているが、申し込み状況・利用者選別と利用状況・商工会青年部の運営状況ならびに運営費用について。



上チャンベツお試し暮らし住宅

③「お試し暮らし」も申込者が多く抽選等により利用者の選別を行っているが、さらなる施設を設けるなどの計画があるのか。

いろいろな機会を活用し利用者を募る

答 「北海道暮らしフェア」への参加状況は、平成24年度東京会場31件・平成25年度名古屋と大阪会場80件・平成26年度東京会場35件の相談受付件数があり、うち34件のお試し暮らし住宅への申し込みがあった。今後、町ホームページ・各月刊誌・ラジオ番組・イベントを活用し都市圏住民の利用者を図る施策を実施していく。

クリーンセンターの新焼却炉の熱回収施設について

問 12月定例会の総括質疑でも質問をし、総発生熱量やその利用について説明を受けていたが、12月の説明では、熱回収率は補助金交付要件の10%以上

の熱回収により10%に設定したとの説明だったが、総発生熱量に対して回収熱量は1%～100%の範囲があると考えるが、どのような根拠と判断で10%の熱回収施設に設定したのか。

また、多くの熱が回収できれば、その熱の有効活用を計画することができたのではないかと考えるが、そのような考えはなかったのか。

回収予定熱量から施設内利用とした

答 熱回収の熱利用効果を最大限に利用できるようにするため、具体的には排ガス温度800℃以上にするため、有効な燃焼用空気の加温利用により重油などの外部燃焼を低減すること、施設内暖房・給湯関係への利用と計画している。

第一回臨時会

(2月16日)

専決処分

除雪費2700万円を増額したものです。

一般会計補正予算

除雪費3200万円を増額しました。

条例の制定

標茶町の設置に係る一般廃棄物処理施設の生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例が可決されました。

平成27年4月から始まる「子ども・子育て支援新制度」では乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、待機児童対策の推進、地域での子育て支援の充実を図る事となっており、その中で、施設や事業の設備・運営に関する基準について、国の定める基準を踏まえ、自治体ごとに条例を定めること

となりました。また、子ども・子育て支援制度では、保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、保護者が利用したい教育・保育施設に申し込みを行う仕組みとなったことから、それらの基準を定めるため、次の3件の条例を制定しようとするものです。

・標茶町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

・標茶町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

・標茶町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

審査を厚生文教委員会に付託しました。

これまで、介護保険サービスに関する人員や設備、運営等に関する基準は、厚生労働省令において全国一律で定められていまし

たが、第3次一括法により「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」において介護保険法等の改正がなされ、「指定居宅介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準」及び「法第105条の4第4項の厚生労働省令で定める基準」(地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要なものに関する基準)についても市町村の条例で定めることとなったため次の2件の条例を制定しようとするものです。

・標茶町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに標茶町指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

・標茶町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等に関する条例

審査を厚生文教委員会に付託しました。

総括質疑

深見 迪議員

特別養護老人ホーム「やすらぎ園」およびデイサービスの今年度の赤字見込み額はいくらか。主に何が赤字の原因か。

【答】 デイサービスで2、100万円、やすらぎ園で6、500万円を見込んでいます。主に、長期入院者が増えていることが原因だ。

【問】 釧路での標茶フェアは、評判がとてもよかったが、出店料が高い。町で補助するべきでは。



【答】 困っている部分は双方で協議するが、若い人達が元気に活躍できるようにステージを創っていく。

【問】 教職員の質の向上についてどのような取り組みを行っているか。

【答】 研修会等、各学校で行っている。

長尾 式宮 議員

問 トレーニングセンター室の機材の更新と利便性の改善を。

答 コードレスバイクを発注している。施設の利用のしづらさは承知していて検討の余地はある。

問 柔道授業に於いての生徒の習熟度と指導環境は。

答 有段者の教師とスポーツ指導員で授業を行っていて怪我はなかった。

問 児童の家庭学習に対する取り組みの進捗状況は。

答 本町の取り組みで小学校は定着してきている。中学生も各学級の呼びかけが効果を上げてい

松下 哲也 議員

問 農業研修センターの積極的な研修生の募集と運営体制の充実を図るべき。



答 担い手対策協議会の取り組みの中で専任のコーディネーターを置く予定である。

林 博 議員

問 子育て支援で「子育て応援給付金」として現金支給としたのはなぜか。
保育料金の値下げ等、ほかの方法は考えられなかったのか。

答 経済的支援を望む声が多かった。子育てに多様な使い方ができることから現金支給とした。

問 畜産クラスター事業の状況は。関係機関との連携を強め、事業採択に向けて努力を。

答 26年度において機械リースは一部予算が付いたが施設関係では釧路管内すべて採択されなかった。

問 災害などの停電時に点灯する非常用電灯を高齢者世帯に設置を検討できないか。

答 基本、個人的なものは個々の負担でお願いしている。

菊地 誠道 議員

問 中学生までの医療費助成については、商品券ではなく現金支給にすべきでは。

答 現物支給とすると医療費が伸びるという傾向がある。また、パネルティーが掛るので当面この形で行きたい。

問 暴風雪時の牛乳集荷車は、緊急車両並みの対応を検討してはどうか。



答 安全を確保したうえで、集乳路線の確保に最大限努力していただいている。

問 育成牧場の暴風雪の対応はどうであったのか。

答 職員の人命尊重を最優先しながら自力で除雪などに対応した。

問 長時間停電における対策として発電機の導入を検討すべきでは。

答 前回の国の事業は農家にとっては、対応が難しい事業だったと考える。

本多 耕平 議員

問 新採用の町職員に、基幹産業である酪農体験実習を実施してはどうか。

答 庁内の研修委員会で研修内容を検討している。今後検討したい。

問 スクールバス購入にあつて、4輪駆動車を検討すべきでは。

答 27年度購入予定車は4輪駆動車となっている。

問 酪農再興事業での草地更新に対する助成を増額すべきでは。

答 5年間の計画であり総合的バランスでの設定であり、今のままで行きたい。

問 ニューホーム協議会への増額の内容は。

答 前年度繰り越しにより変動するためによるものであり、例年通りの事業を計画している。

問 傷病時酪農ヘルパーへの助成を増額すべきでは。

答 農協との協議の上で検討していきたい。

黒沼 俊幸 議員

問 公設民営化ということで、本町に建設予定の食肉加工センターの建設予定地の取得はどのようになっているのか。

答 まだ、諸問題が解決していないので具体的に進んでいない。

問 本町における和牛の飼養数は約4800頭となっている。

何についても優良和牛の増頭が大事である、行政として方策を考えているか。

答 和牛生産改良組合から助成の要請がきたが、予算が決まっていたので27年度については無理であると伝えた。

後藤 勲 議員

問 毎年行っている総合表彰は年々出席率が少なくなっている。内容があまりにも質素ではないか。せっかくの表彰でもあり、内容を今後改善する考えはないか。

答 表彰審査委員会の意見を参考に検討していきたい。

田中 敏文 議員

問 町有林の暴風雪被害調査を早急にすべき。

答 かなりの被害があるが、まだ確認がとれていない。

保険等活用し適切な対処を図りたい。

問 民間へのロータリー除雪車2両を配備しては。



答 北海道が更新するものを、下取り価格で払い下げ希望の申請をした。

問 町管理の橋の補修工事には、町内業者の特技を優先すべき。

答 地元業者で可能なところも想定している。

鈴木 裕美 議員

問 家庭生ゴミ減量化として、デイスポーター設置に助成補助するが、その経過と下水道に問題がないか。

答 当時はデイスポーター設置の場合、下水道認可変更が必要だった。現在、人口減等調査をした結果、標茶地区の処理区域での処理能力に問題がないことで認可が下りた。

問 特別学級支援員の役割は何か。児童・生徒個々の能力を伸ばす役割ではないか。また、特別支援学級への入学許可が遅いと聞くが何故か。

答 校長・教頭・教師連携のもと、基本的な生活習慣の介助等6点の役割がある。

様々な状態の児童・生徒がいて、特別学級の担任だけで指導ができないので支援員がいる。

子供の状態で学校・支援員の配置等体制が整うのに3月になる。

問 ゴミ分別の仕方について釧路市の冊子が解りやすい、参考にしてはどうか。

答 今回見直し中なので釧路市のも参考に検討する。

陳情

◆陳情第1号

農協関係法制制度の見直しに関する陳情

趣旨

食料の安定供給、地域振興について農協法の目的に明確に位置付けし、事業目的の見直しにあたっては、協同組合の基本的性格を維持すること等

提出者

標茶町農業協同組合
組合長 高取 剛

本陳情は総務経済委員会に審査が付託され、採択するべきものとなり本会議で可決されました。

◆陳情第2号

TPP交渉等国際貿易交渉に関わる陳情書

趣旨

政府は平成25年4月の衆参両院農林水産委員会における決議『環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加に関する件について』遵守するとともに、決議が遵守できない場合は、TPPから脱退すること等

提出者

標茶町農業協同組合
組合長 高取 剛

本陳情は総務経済委員会に審査が付託され、採択するべきものとなり本会議で可決されました。

意見書

次の意見が可決され関係機関に送付されました。

◆意見書第1号

「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書

◆意見書第2号

農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書

◆意見書第3号

ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書

◆意見書第4号

ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

◆意見書第5号

「女性が輝く社会」の実現に関する意見書

◆意見書第6号

介護報酬引き下げを撤回し、介護保険制度の拡充を求める意見書

◆意見書第7号

少人数学級の取組みの充実・強化及び教職員定数の改善等を求める意見書

◆意見書第10号

農協関係法制制度の見直しに関する意見書

◆意見書第11号

TPP交渉等国際貿易交渉に係る意見書

次の意見書は賛成少数で否決されました

◆意見書第9号

憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法「改正」反対を求める意見書

委員会報告

総務経済委員会

陳情審査報告

◆陳情第1号

農協関係法制度の見直しに関する陳情

審査の結果採択すべきものとなりました。

◆陳情第2号

T P P 交渉等国際貿易交渉に係る陳情

審査の結果採択すべきものとなりました。

総務経済委員会 所管事務調査報告

○調査日時

平成26年10月16日
平成27年2月12日

1. 調査事項

町の主な公共施設の現状と課題について

2. 調査の経過及び内容

町の主なる公共施設を視察し、担当課の職員から説

明を受け、質疑を行った。
視察場所…育成牧場、虹別

オートキャンプ場、虹別
スノーステーション、食
材供給施設、憩の家かや
沼、標茶終末処理場

3. 委員会の所見

育成牧場では羊が飼育
されているが、150頭
くらいの目標から将来1、
000頭くらいまでの飼育
が可能か、又、標茶の気候
に適しているかなどの質疑
があった。

オートキャンプ場では施
設利用のP R と料金のP R
などを広く行つてはこの意
見が出された。

次に、食材供給施設で
は、平成9年に建設されて
以来17年を経過している。
外見も老朽化が進んでい
る。2年間の休業がこれ以
上長引くと、建物全体にも
影響があるので早めの再
稼働を望む。委員の中ら
は、民間に売却すべきとの
意見がでた。

憩の家では、会議、宴会
の部屋の照明を改善すべ
きなどの意見が出た。

調査した施設の中では、
老朽化が進んでいるものも
あるが、総合的に施設の管
理運営は適正に行われてい
るものと判断される

厚生文教委員会

審査報告

◆議案1号

標茶町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

◆議案2号

標茶町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

◆議案3号

標茶町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

審査の結果いずれも原案可決すべきものとなりました。

◆議案4号

標茶町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに標茶町指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

◆議案5号

標茶町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等に関する条例の制定について

審査の結果いずれも原案可決すべきものとなりました。

厚生文教委員会 所管事務調査報告

○調査日時

平成27年2月9日

◆調査事項

「学校統合による児童、学校の事態と今後の見通しについて」

◆調査の経過及び内容

始めに説明員から資料についての説明が行われ、「総合計画に基づく統廃合」第4期計画の特徵の方針として、「学校の統廃合については、地域住民の十分な理解と協力のもとに進める。」とし、現状では、27年度の予定として、小学校7校、中学校5校となることが明らかにされた。

また、統廃合した場合①通学時間について一時間以内を基本とすること、②多

人数学級としての教育環境は上がるが、小規模校としての密度の濃い授業ができるというメリットもある。デメリットとしては、通学手段、区域外通学の問題、地域から学校がなくなるなどの問題点があげられた。

◆委員会の所見

以上の調査を行った結果、委員会としての所見は、次の通りである。

1、学校統廃合について、行政主導ではなく、保護者、地域、学校の実情、意見を尊重する方向性については評価できるし今後そのような慎重に取り組むことが必要である。

2、町内だけでなく、専門家の情報提供も含めた指導性もこの問題に関しては必要である。

3、学校を政策的に残すことと残すための施策も必要と考える。これは、学校統廃合の問題にとどまらず、保育所、病院、商店などの利便性と大きな係りがあり、人口の維持、思いきつた子育て支援など総合的に考えていく必要がある。

4、統廃合になっても、児童、生徒の精神的、肉体的負担、放課後活動などを考えれば、通学時間についての格別な配慮が必要である。

◆◆◆◆◆ 平成27年第1回定例会賛否一覧 ◆◆◆◆◆

※これ以外の議案等は全員一致です。

議 員 名	松	長	菊	本	林	黒	後	館	鈴	田	熊	深	川	結
議案等の内容	下	尾	地	多	博	沼	藤	田	木	中	谷	見	村	果
	哲	式	誠	耕		俊	勲	賢	裕	敏	善	迪	多	
	也	宮	道	平	博	幸		治	美	文	行		美	
													男	
標茶町新規就農者誘致特別措置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	×	○	原案可決
平成26年度標茶町一般、国保、下水道、介護保険、病院、上水道会計補正予算	○	○	○	○	退	○	○	欠	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度標茶町一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	×	○	○	原案可決
副町長の選任について	○	○	○	○	○	退	○	欠	○	○	○	退	○	原案同意
農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	×	○	原案可決
憲法解釈変更による集团的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法「改正」反対を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	欠	○	×	×	○	×	原案否決

○ 賛成 × 反対 退 退席 欠 欠席 (議長は、採決に加わりません。)

議員提案第1号

標茶町議会委員会条例の一部を改正

次の一般選挙から議員定数が1人削減されたのに伴い、常任委員会の厚生文教委員会の定数を7名から6名に変更するものです。

議員表彰

全国町村議会議長会議員表彰として本町より2名が表彰されました。

(議員15年以上)

平川 昌昭 議長
川村 多美男 副議長



3月11日午後2時46分、東日本大震災から4年目を迎えました。最大震度7を記録した激震から程なくして東北、関東地方の沿岸各地を襲った大津波は、多くの住民の命を奪い東京電力福島第1原発事故を引き起こしました。犠牲者は12都道県で1万8,000人以上の死者・行方不明者を出し、今なお20万人以上の方々が避難所生活を余儀なくされております。大震災により犠牲になられた方々のご冥福をお祈りし議場内で黙とうを行いました。

第一回定例会 議会日志から

十二月二十六日	釧路公立大学事務組合議会
一月六日	広報調査特別委員会
一月七日	広報調査特別委員会
一月二十日	広報調査特別委員会
一月三十日	全員協議会
二月九日	厚生文教委員会
二月十二日	総務経済委員会
二月十三日	議会運営委員会
二月十六日	第一回臨時会
二月十八日	川上郡衛生処理組合議会
二月二十日	厚生文教委員会
二月二十日	釧路北部消防事務組合議会
三月三日	議会運営委員会
三月六日	第一回定例会
三月十二日	
三月二十五日	広報調査特別委員会
三月二十六日	広報調査特別委員会
三月二十六日	釧路公立大学事務組合議会
三月二十七日	釧路北部消防事務組合議会
四月九日	広報調査特別委員会



大雪にみまわれた町内



磯分内地区



虹別小学校

編集後記

今年の冬は毎週のように豪雪がやってきて、町民の皆様もご苦労されたことと思います。三月の第一回定例会は平成27年度の予算を決めた議会でした。今年も多く議論がなされ、例年より会期も1日多くなりました。また、傍聴者も延べ21人の方に来ていただきました。今年の一般会計は16年ぶりの110億円を超えた予算となり、町民の皆様に有効に使われる事に期待したいと思えます。今号で現在の編集メンバーでの発行は最後となりました。毎回編集委員で少しでも皆さんに読みやすくわかりやすく検討しながらやってきたのが、限られた中での編集の難しさも感じております。議会だより97号が皆様のお手元に届いたころには新しい議会議員が選出され、また新たな発想で議会だよりが編集されていく事と思います。2年間ご愛読ありがとうございます。ございました。

広報調査特別委員会
委員長 林善博
副委員長 熊谷式行
委員 長尾耕平
黒沼俊幸
鈴木裕美